

事業概略書

<p>事業名</p>	<p>精神障害にも対応した地域包括ケアシステム及び多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制の構築に資する地域の医療機関の機能の明確化に関する調査研究</p>
<p>事業目的</p>	<p>○第 7 次都道府県医療計画の策定にあたっての国の指針「精神疾患の医療体制の構築に係る指針」に示された 16 の疾患等について、①都道府県が 3 層の医療機能（「都道府県連携拠点機能」、「地域連携拠点機能」、「地域精神科医療提供機能」）のうち、「都道府県連携拠点機能」、「地域連携拠点機能」を担う医療機関に具体的にどのような機能の内容を発揮することを重視しているかを把握するとともに、② 3 層の医療機能に関連して、精神科等の医療機関がどのような機能の実績を有しているかなどを把握することを目的とした。</p>
<p>事業概要</p>	<p>○都道府県を対象としたアンケート調査「精神疾患の医療提供体制に関する調査」および精神科等の医療機関を対象としたアンケート調査「精神科医療機関における医療機能把握調査」の 2 種類の調査を実施した。</p> <p>○16 疾患等については、「精神科における common mental disorders の領域」（統合失調症、うつ病・躁うつ病、認知症、アルコール依存症、てんかん、発達障害）、「より専門性を問われる領域」（児童・思春期精神疾患、薬物依存症、ギャンブル依存症、外傷後ストレス障害（PTSD）、高次脳機能障害、摂食障害）、「政策医療の領域」（精神科救急、身体合併症、自殺対策、災害精神医療）の 3 つの領域に分けて検討した。</p>
<p>事業実施結果及び効果</p>	<p>○事業を通じて、主として下記のことが明らかとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県調査の結果、都道府県が重視した機能の内容は、「患者の状態に応じて、適切な精神医療を提供すること」「難治性精神疾患・処遇困難事例の受入対応を行うこと」など、個別の患者への対応が中心であって、地域連携会議の運営や研修プログラムの提供などは重視されなかったことが示唆された。 ・ 医療機関調査の結果、3 層の機能を構成する機能内容のうち、「患者の状態に応じて、適切な精神医療を提供すること」、「精神症状悪化時等の緊急時の対応体制や連絡体制を確保すること」など、個別の患者への対応に関する実績のある医療機関は多い一方、地域連携会議の運営・支援や積極的な情報発信などは少なく、これらを普及していくには政策的な支援が必要と考えられた。 <p>○本事業の結果は、第 7 次医療計画の中間見直しや第 8 次医療計画の指針作成に向けた基礎資料を提供することが期待される。</p>

事業主体	郵便番号：101-8443 所在地：東京都千代田区神田錦町 2-3 法人名：みずほ情報総研株式会社 電話番号/E-MAIL：03-5281-5277/ takashi.murai@mizuho-ir.co.jp
------	--

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。